

財形株投

一般財形50 / 一般財形30 / 年金・住宅財形30

追加型投信 / 国内 / 資産複合

交付運用報告書

第25期(決算日2019年2月4日)

作成対象期間(2018年2月2日~2019年2月4日)

<一般財形50>

第25期末(2019年2月4日)	
基準価額	10,766円
純資産総額	2,616百万円
第25期	
騰落率	△7.8%
分配金(税込み)合計	5円

<一般財形30>

第25期末(2019年2月4日)	
基準価額	10,240円
純資産総額	2,323百万円
第25期	
騰落率	△5.2%
分配金(税込み)合計	5円

<年金・住宅財形30>

第25期末(2019年2月4日)	
基準価額	10,364円
純資産総額	2,417百万円
第25期	
騰落率	△5.1%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時



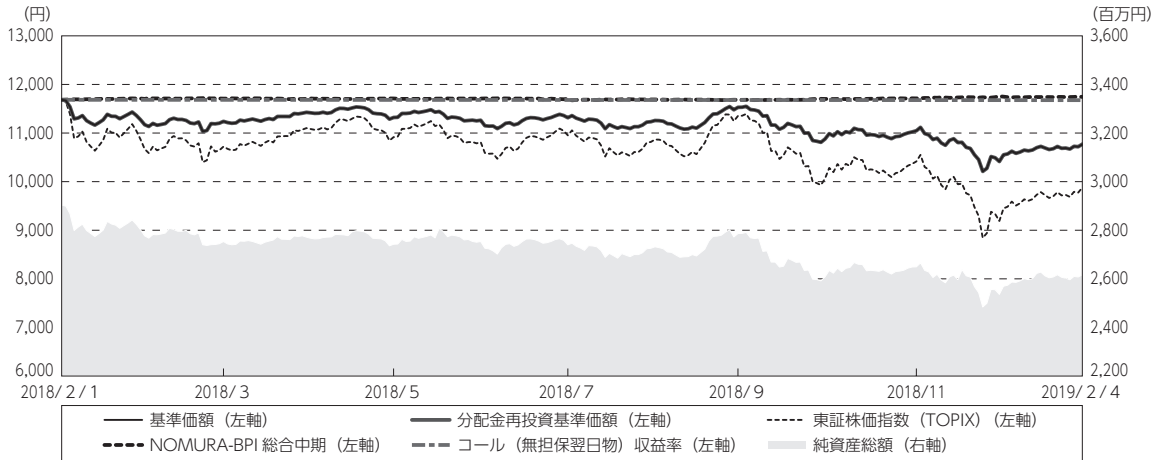
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<一般財形50>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月2日～2019年2月4日)



期首：11,684円

期末：10,766円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△7.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。詳細は3ページをご参照ください。各参考指数は、作成期首（2018年2月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,684円から期末10,771円（分配金込み）に913円の値下がりとなりました。

米中貿易摩擦への懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年2月2日～2019年2月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 179	% 1.601	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(42)	(0.376)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(131)	(1.171)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	1.606	
期中の平均基準価額は、11,162円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年2月3日～2019年2月4日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年2月3日 決算日	2015年2月2日 決算日	2016年2月1日 決算日	2017年2月1日 決算日	2018年2月1日 決算日	2019年2月4日 決算日
基準価額 (円)	9,357	10,158	10,374	10,622	11,684	10,766
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.6	2.2	2.4	10.0	△ 7.8
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	17.8	3.8	4.5	22.4	△ 15.5
NOMURA-BPI総合中期騰落率 (%)	—	1.2	1.0	△ 0.2	△ 0.1	0.5
コール (無担保翌日物) 収益率 (%)	—	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	2,347	2,561	2,636	2,706	2,902	2,616

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

（2018年2月2日～2019年2月4日）

・国内株式

国内株式市場は、期首より米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したこと、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながる懸念などから下落しました。2018年3月下旬以降は、米中貿易摩擦懸念が薄れたことや、円高ドル安が是正されたことなどから、一進一退の展開となりました。

10月に入ると、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安となり、下落しました。さらに12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、マティス米国防長官の辞任など政治的混乱への懸念が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたこと、外国為替市場では円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。

・国内債券

期首の10年国債利回りは0.09%程度でスタートしました。2018年6月までは、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続される中で、利回りは狭いレンジ圏での推移となっておりました。その後、日銀が金融政策の修正を検討しているとの観測報道が2018年7月に多数の報道機関から出ると、市場はそれに対して強く反応し、10年国債利回りは0.1%を超える水準まで上昇しました。実際に同月末の金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されたことから、10年国債利回りは水準をやや切り上げ0.1%程度での推移となりました。しかし2018年11月以降、良好な投資家需給や米国の利上げ期待後退による米債金利低下を反映して国内債券利回りは急速に低下し、期末の10年国債利回りは-0.02%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年2月2日～2019年2月4日）

【財形株投（一般財形50）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を50%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を50%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

【財形公社債マザーファンド】

期首、債券組入比率は98.0%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には98.1%としました。ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.4年程度で開始しました。マイナス金利政策のもとで短中期年限利回りの安定推移を見込んだことから、デュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では3.1年程度としました。

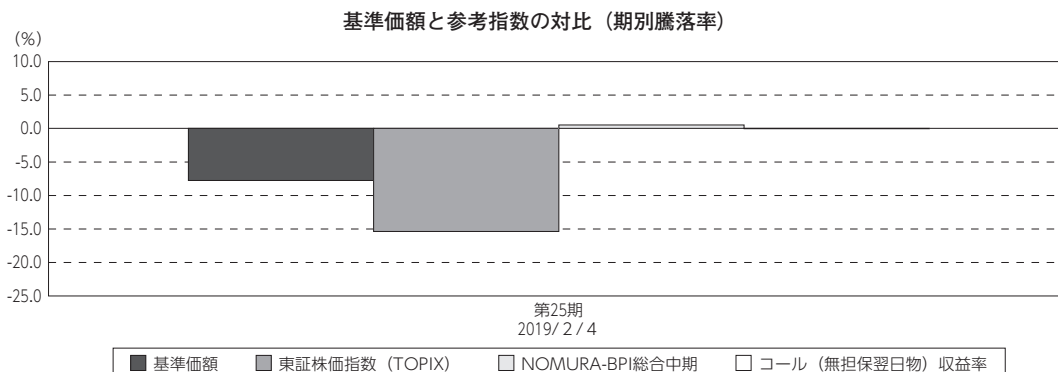
日銀の信用緩和や投資家の需要を背景に高格付けのクレジット市場では安定推移が続く中、国内信用市場のイベントリスク等に注意しつつ利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を組入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月2日～2019年2月4日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が-15.5%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.1%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は-7.8%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

分配金

(2018年2月2日～2019年2月4日)

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第25期
	2018年2月2日～2019年2月4日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.046%
当期の収益	-
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	4,983

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[財形株投（一般財形50）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の50%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

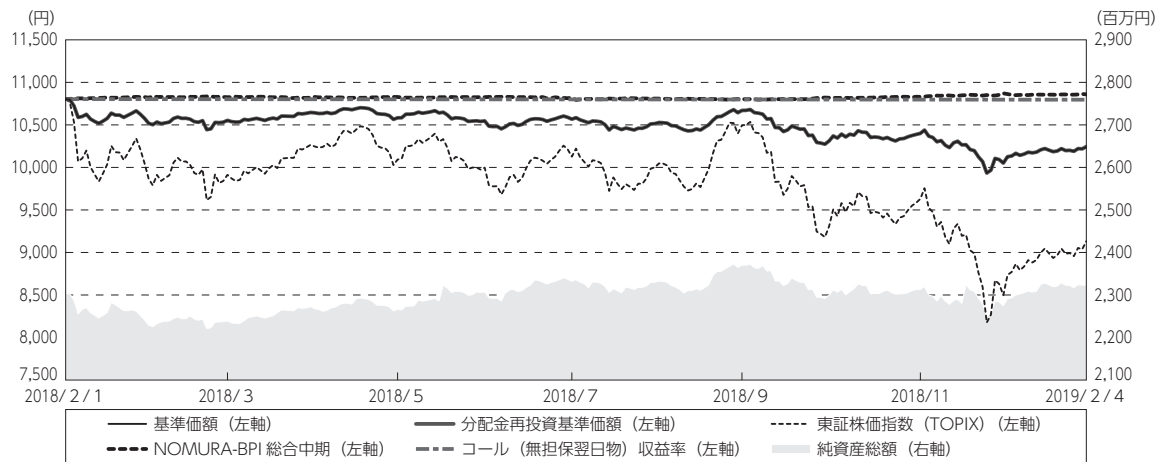
商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年2月4日から無期限です。	
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行います。	
主要投資対象	財形株投（一般財形50）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。	

<一般財形30>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月2日～2019年2月4日)



期首：10,803円

期末：10,240円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率：△5.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年2月1日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日) 収益率です。コール (無担保翌日) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。詳細は10ページをご参照ください。各参考指数は、作成期首 (2018年2月1日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,803円から期末10,245円 (分配金込み) に558円の値下がりとなりました。

米中貿易摩擦への懸念や、FOMC (米連邦公開市場委員会) の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年2月2日～2019年2月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 168	% 1.601	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(39)	(0.376)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(123)	(1.171)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	168	1.605	
期中の平均基準価額は、10,482円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年2月3日～2019年2月4日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年2月3日 決算日	2015年2月2日 決算日	2016年2月1日 決算日	2017年2月1日 決算日	2018年2月1日 決算日	2019年2月4日 決算日
基準価額 (円)	9,617	10,067	10,172	10,273	10,803	10,240
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	1.1	1.0	5.2	△ 5.2
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	17.8	3.8	4.5	22.4	△ 15.5
NOMURA-BPI総合中期騰落率 (%)	—	1.2	1.0	△ 0.2	△ 0.1	0.5
コール (無担保翌日物) 収益率 (%)	—	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	1,718	1,878	1,946	2,069	2,303	2,323

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

（2018年2月2日～2019年2月4日）

・国内株式

国内株式市場は、期首より米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したこと、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念などから下落しました。2018年3月下旬以降は、米中貿易摩擦懸念が薄れたことや、円高ドル安が是正されたことなどから、一進一退の展開となりました。

10月に入ると、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安となり、下落しました。さらに12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、マティス米国防長官の辞任など政治的混乱への懸念が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたこと、外国為替市場では円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。

・国内債券

期首の10年国債利回りは0.09%程度でスタートしました。2018年6月までは、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続される中で、利回りは狭いレンジ圏での推移となっておりました。その後、日銀が金融政策の修正を検討しているとの観測報道が2018年7月に多数の報道機関から出ると、市場はそれに対して強く反応し、10年国債利回りは0.1%を超える水準まで上昇しました。実際に同月末の金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されたことから、10年国債利回りは水準をやや切り上げ0.1%程度での推移となりました。しかし2018年11月以降、良好な投資家需給や米国の利上げ期待後退による米債金利低下を反映して国内債券利回りは急速に低下し、期末の10年国債利回りは-0.02%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月2日～2019年2月4日)

【財形株投（一般財形30）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

【財形公社債マザーファンド】

期首、債券組入比率は98.0%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には98.1%としました。ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.4年程度で開始しました。マイナス金利政策のもとで短中期年限利回りの安定推移を見込んだことから、デュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では3.1年程度としました。

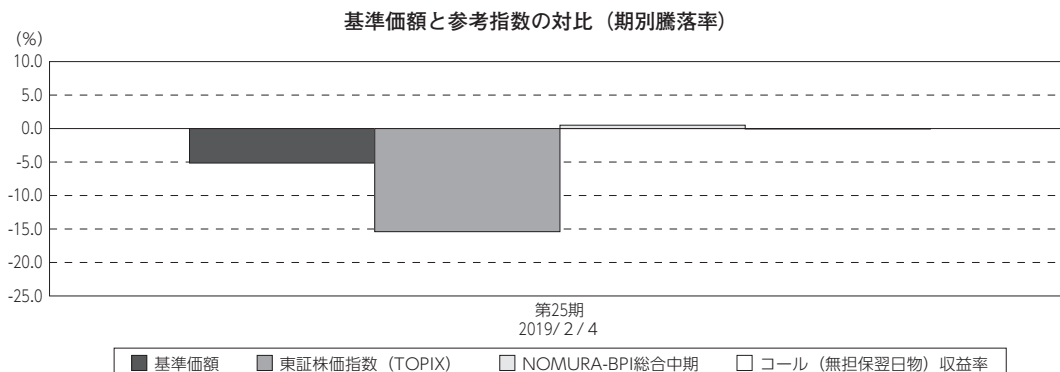
日銀の信用緩和や投資家の需要を背景に高格付けのクレジット市場では安定推移が続く中、国内信用市場のイベントリスク等に注意しつつ利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を組入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年2月2日～2019年2月4日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が-15.5%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.1%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は-5.2%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

分配金

（2018年2月2日～2019年2月4日）

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第25期	
	2018年2月2日～2019年2月4日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.049%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	5	
翌期繰越分配対象額	3,118	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[財形株投（一般財形30）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

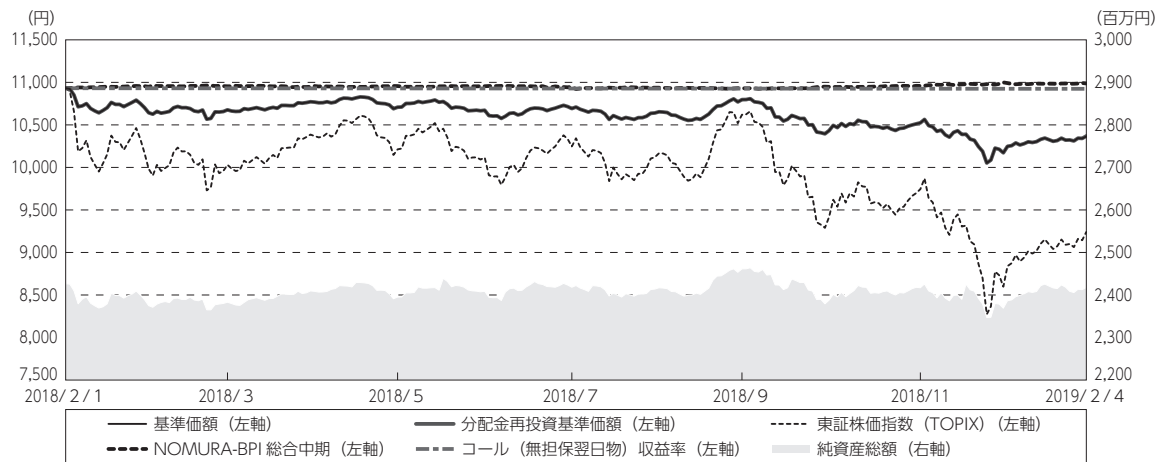
商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年2月4日から無期限です。	
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行います。	
主要投資対象	財形株投（一般財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。	

<年金・住宅財形30>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月2日～2019年2月4日)



期首：10,931円

期末：10,364円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率：△5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年2月1日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日) 収益率です。コール (無担保翌日) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。詳細は17ページをご参照ください。各参考指数は、作成期首 (2018年2月1日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首10,931円から期末10,369円 (分配金込み) に562円の値下がりとなりました。

米中貿易摩擦への懸念や、FOMC (米連邦公開市場委員会) の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年2月2日～2019年2月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 170	% 1.601	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.376)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(124)	(1.171)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	170	1.605	
期中の平均基準価額は、10,607円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年2月3日～2019年2月4日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年2月3日 決算日	2015年2月2日 決算日	2016年2月1日 決算日	2017年2月1日 決算日	2018年2月1日 決算日	2019年2月4日 決算日
基準価額 (円)	9,732	10,187	10,294	10,395	10,931	10,364
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	4.7	1.1	1.0	5.2	△ 5.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率(%)	—	17.8	3.8	4.5	22.4	△ 15.5
NOMURA-BPI総合中期騰落率(%)	—	1.2	1.0	△ 0.2	△ 0.1	0.5
コール(無担保翌日物)収益率(%)	—	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	1,884	2,033	2,088	2,176	2,426	2,417

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 株式参考指数は東証株価指数(TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール(無担保翌日物)収益率です。コール(無担保翌日物)収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

（2018年2月2日～2019年2月4日）

・国内株式

国内株式市場は、期首より米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したこと、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながる懸念などから下落しました。2018年3月下旬以降は、米中貿易摩擦懸念が薄れたことや、円高ドル安が是正されたことなどから、一進一退の展開となりました。

10月に入ると、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安となり、下落しました。さらに12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、マティス米国防長官の辞任など政治的混乱への懸念が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたこと、外国為替市場では円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。

・国内債券

期首の10年国債利回りは0.09%程度でスタートしました。2018年6月までは、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続される中で、利回りは狭いレンジ圏での推移となっておりました。その後、日銀が金融政策の修正を検討しているとの観測報道が2018年7月に多数の報道機関から出ると、市場はそれに対して強く反応し、10年国債利回りは0.1%を超える水準まで上昇しました。実際に同月末の金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されたことから、10年国債利回りは水準をやや切り上げ0.1%程度での推移となりました。しかし2018年11月以降、良好な投資家需給や米国の利上げ期待後退による米債金利低下を反映して国内債券利回りは急速に低下し、期末の10年国債利回りは-0.02%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年2月2日～2019年2月4日）

【財形株投（年金・住宅財形30）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

【財形公社債マザーファンド】

期首、債券組入比率は98.0%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には98.1%としました。ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.4年程度で開始しました。マイナス金利政策のもとで短中期年限利回りの安定推移を見込んだことから、デュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では3.1年程度としました。

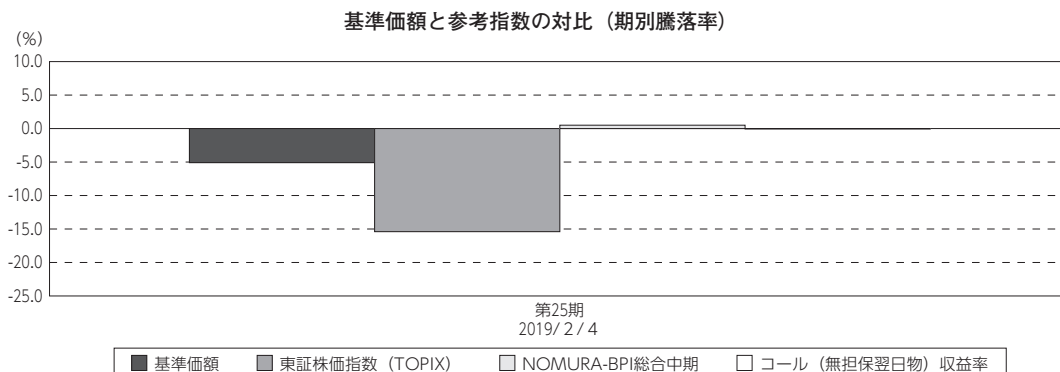
日銀の信用緩和や投資家の需要を背景に高格付けのクレジット市場では安定推移が続く中、国内信用市場のイベントリスク等に注意しつつ利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を組入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月2日～2019年2月4日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が-15.5%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.1%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は-5.1%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

分配金

(2018年2月2日～2019年2月4日)

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第25期	
	2018年2月2日～2019年2月4日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.048%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	5	
翌期繰越分配対象額	3,094	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[財形株投（年金・住宅財形30）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

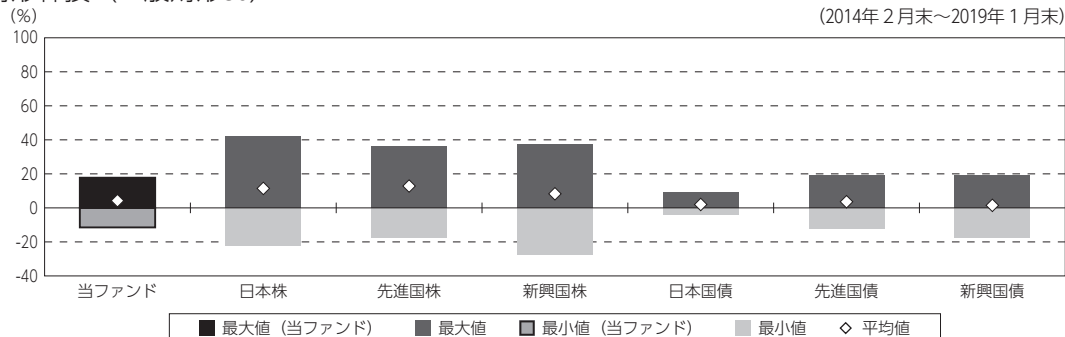
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年2月4日から無期限です。	
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行います。	
主要投資対象	財形株投（年金・住宅財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。	

(参考情報)

○各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

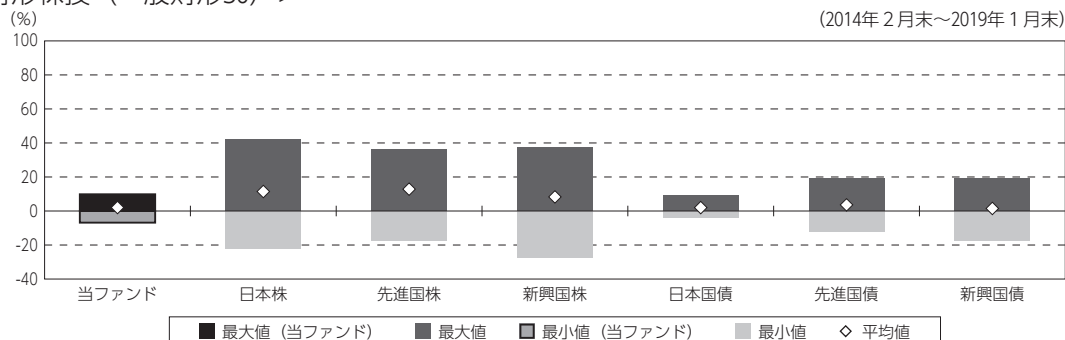
<財形株投（一般財形50）>



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.2	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

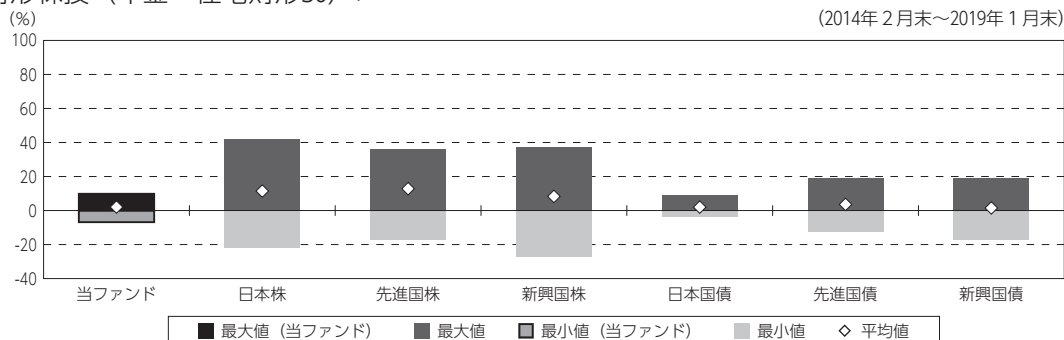
<財形株投（一般財形30）>



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.8	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

<財形株投（年金・住宅財形30）>



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.8	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各ファンドのデータ

<財形株投（一般財形50）>

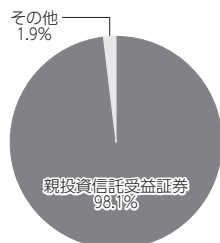
組入資産の内容

(2019年2月4日現在)

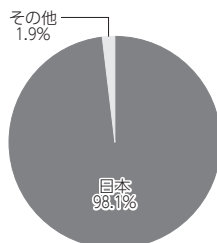
○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
	%
財形株式マザーファンド	49.8
財形公社債マザーファンド	48.3
組入銘柄数	2銘柄

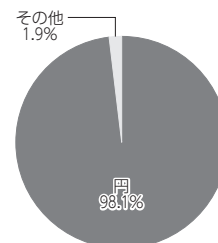
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末
	2019年2月4日
純資産総額	2,616,434,507円
受益権総口数	2,430,185,123口
1万口当たり基準価額	10,766円

(注) 期中における追加設定元本額は301,014,159円、同解約元本額は355,220,150円です。

各ファンドのデータ

<財形株投（一般財形30）>

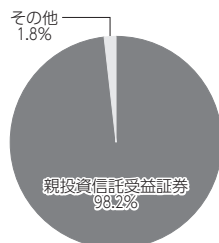
組入資産の内容

(2019年2月4日現在)

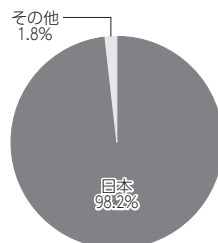
○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
	%
財形公社債マザーファンド	68.7
財形株式マザーファンド	29.5
組入銘柄数	2銘柄

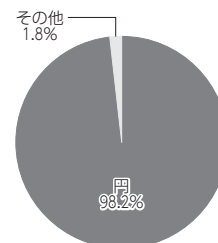
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末
	2019年2月4日
純資産総額	2,323,186,928円
受益権総口数	2,268,712,009口
1万口当たり基準価額	10,240円

(注) 期中における追加設定元本額は306,149,185円、同解約元本額は169,765,344円です。

各ファンドのデータ

<財形株投（年金・住宅財形30）>

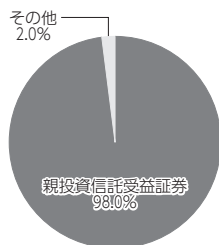
組入資産の内容

（2019年2月4日現在）

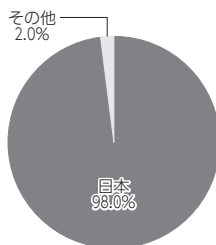
○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
	%
財形公社債マザーファンド	68.4
財形株式マザーファンド	29.5
組入銘柄数	2銘柄

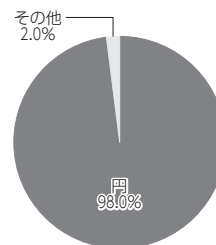
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末
	2019年2月4日
純資産総額	2,417,926,778円
受益権総口数	2,333,115,214口
1万口当たり基準価額	10,364円

(注) 期中における追加設定元本額は268,011,478円、同解約元本額は154,740,717円です。

組入上位ファンドの概要

財形公社債マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年2月2日～2019年2月4日)



【1万円当たりの費用明細】

(2018年2月2日～2019年2月4日)

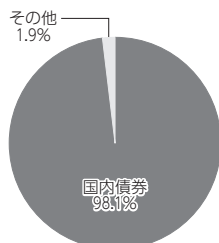
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

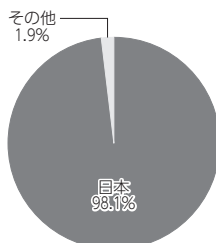
(2019年2月4日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 国庫債券 利付(2年)第394回	国債	円	日本	6.9%
2 国庫債券 利付(10年)第352回	国債	円	日本	6.3%
3 国庫債券 利付(10年)第351回	国債	円	日本	5.4%
4 中日本高速道路社債 第33回	特殊債	円	日本	4.6%
5 首都高速道路 第18回	特殊債	円	日本	4.4%
6 神奈川県 公募第186回	地方債	円	日本	3.4%
7 静岡市 公募平成24年度第1回	地方債	円	日本	2.7%
8 共同発行市場地方債 公募第76回	地方債	円	日本	2.6%
9 群馬県 公募第8回	地方債	円	日本	2.5%
10 日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第7回	特殊債	円	日本	2.4%
組入銘柄数		37銘柄		

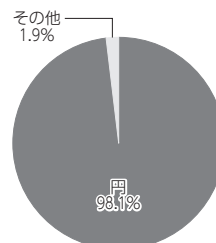
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

財形株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月2日～2019年2月4日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1 (0)	0.004 (0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.003)
合 計	1	0.004

期中の平均基準価額は、15,609円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

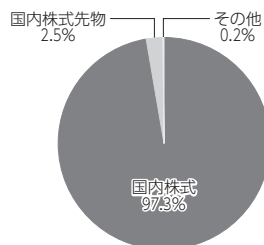
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

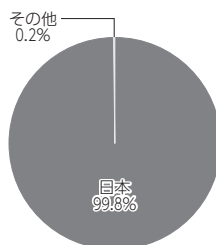
(2019年2月4日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.2
2	三菱UFJ先物 1903	株式先物(買建)	円	日本	2.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.5
5	ソニー	電気機器	円	日本	1.5
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
8	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.2
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
10	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.1
	組入銘柄数		1,670銘柄		

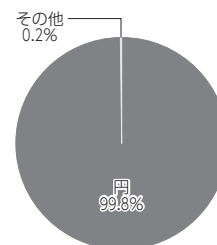
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)